

TIS、遠隔地テレワークなど社員の柔軟な働き方や、 自発的なキャリア形成プランを尊重する成長支援制度を導入 ～多様な社員の自己実現に向け、制度・環境を整備～

TIS インテックグループの TIS 株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：岡本 安史、以下：TIS）は、中期経営計画「Be a Digital Mover 2023」で掲げた、「社員と会社の価値交換性の高度化実現のため、個の多様化と先鋭化に着目し、人材への積極投資による成長と付加価値の向上を目指した人材戦略」を推進しています。

今回、遠隔地テレワークなど社員の柔軟な働き方を促進し、自発的なキャリア形成を尊重する成長支援制度を新たに整備するとともに、様々なライフステージや自己実現を支援するライフステージサポート制度を拡充しました。

TIS インテックグループは、デジタル技術を駆使し、ステークホルダーとの共創を通じた社会課題解決型ビジネスを推進することを中期経営計画の目標として掲げています。私たちの IT 技術が国内外の社会課題を解決することで価値を生み、人々の幸せと持続可能な社会に貢献するために、多様な社員がプロフェッショナルとして活躍する制度や仕組みの整備を進めています。

■背景

社会の変革を構想し、グローバルな視点で実現・展開するためには IT スキルだけでなく、社会にアンテナを立て、これまででない発想でチャレンジし続ける力が欠かせません。中期経営計画では、人材の高度化をはかる一つの切り口として、社員の個性や自発的なキャリアを引き出し、多様な経験を通じた成長を後押しする制度や仕組みを整備するとともに、人材への積極的な投資を行っています。

また、人材の多様化に伴い社員一人ひとりの働く意識の違い、様々な生活環境や業務環境の違いが注目されるようになりました。「多様な働くニーズ」に応える職場環境を実現することにより、社員が自律し裁量をもって業務を遂行、その能力を最大限に発揮することを目指します。TIS はオフィスやインフラ、人事制度・ルールなど、社員が柔軟にいきいきと働くための環境整備を進めています。

■制度概要

①（遠隔地）テレワーク勤務制度

TIS では、働く場所の柔軟性を高めるため、日数の上限の無いテレワーク勤務制度を 2019 年より運用しています。「テレワーク」と時間の柔軟性を高める「コアタイム無しフレックス」を組み合わせることで、全社員が働く場所や時間を自由に選択し、自律的に働くことが可能です。コロナ禍以前は、30 名ほどだったテレワーカー（テレワーク中心の働き方）は、現在 2500 名（社員の約 50%）※1 になっています。

また、今年度からオフィスから遠く離れた地方※2 でもテレワーク勤務が可能な「フルテレワーカー」も導入しました。従来、家族の転勤などにより退職せざるを得なかった社員が、制度を利用し働き続けることができています。現在 15 名が遠隔地テレワーク制度を利用しています。

※1 コロナ禍の緊急事態宣言下では、テレワーク率 70% を目標に運用を行っています。

※2 勤務地より 100 km を越える場所

働き方	出社の目安	通勤手当	テレワーク手当
フレキシブル ワーカー	会社が指定したオフィスでの勤務と、 テレワークを効率的に活用する働き方	週3日以上 の出社が目安	支給 (1ヶ月定額代)
テレワーカー	原則、テレワーク勤務とし、必要に応じて 出社する働き方	週2日以下の 出社が目安	出張日数 に応じて 実費支給
フル テレワーカー (遠隔地含む)	恒常的にテレワークで勤務する働き方 ※通勤できない遠隔地でのテレワーク勤務	原則出社 しない	出張日数 に応じて 実費支給

②成長支援制度

TIS では、積極的な教育投資により、教育の質量充実を図り、社員ひとりひとりの成長・人材の高度化を促進してきました。2021 年度はこれに加え、多様な経験を通じた成長を後押しする制度の整備を行いました。社員の自発的なキャリア形成プランを尊重し、多様な経験の機会を提供、後押しすることで、社会課題解決型ビジネスに貢献する人間力やスキルの習得を支援します。業務に直接関係のない活動（社会貢献、学び、兼業）において、多様な経験や幅広いスキルを習得するため、休暇、短時間勤務、長期休暇を利用することができます。例えば、海外留学や資格取得のために 2 年間休職をとったり、TIS で時短勤務をしながら、他社の兼業でスキルを磨くといった働き方も可能です。

目的	社員の自発的なキャリア形成ニーズに対応し、多様な経験や学びの機会を選択できる環境を整備		
	学び	兼業	社会貢献
休暇	ボランティア休暇 ※年10日、5日有給(日数増)		
	積立休暇(失効した年次休暇の活用)		
休職	キャリア支援休職 ※通算2年	キャリア支援休職 ※通算1年	
短時間	キャリア支援時短 ※通算2年		

また、TIS では、社会課題解決に向けた事業に取り組むにあたり、ボランティアをはじめとした様々な社会貢献活動への参画から社会の課題を見分ける目を養ってもらいたいと考えています。そのため、昨年度よりボランティア休暇を拡充、また推進プログラム「T-MOVE」などを準備し、社員の社会貢献活動機会を提供しています。

「T-MOVE」とは、社員の社会貢献活動の推進を人事本部が主導で実施するプロジェクトです。

「社会貢献プログラム」「社会貢献情報」を提供しています。プロジェクトの名称には、社員が「社会貢献活動」を通じて社会と向き合い、社会の課題を解決するために動き出す(mover)という願いが込められています。

③ライフステージサポート制度

TIS では、「性別」「国籍」「障がいの有無」「年齢」「性的指向性」「働き方」など様々な違いに関わらず、社員が「人間らしさ※3」を最大限発揮し、長く安心して働けるよう、風土醸成や制度の整備を進めています。

2020 年度より、家族の範囲を見直し、同性婚や内縁などといった婚姻の形態に依らず、出産、育児、介護に関わる制度を利用できるようになりました。また 2021 年度からは、妊活に配慮した「妊活休職・妊活時短制度」や、性自認に違和感のある方の活用を想定した「ジェンダートランス休暇・時短制度」、傷病による後遺症のリハビリを想定した「特別疾病休職」や、治療しながら働き続けることができる「治療時短」などの制度も整備しています。

※3 グループ基本理念「OUR PHILOSOPHY」において、「人間らしさ」を意見、意思、考え、アイデア、個性、自発性、感性等としています。

目的	社員のライフスタイルや就業継続ニーズの多様化に対応し、長く安心して働ける環境を整備				
	妊活	出産	子・孫の育児	家族の介護	パートナ転勤
休暇	妊活休暇 ※年10日、5日有給	産前産後休暇 ※産前6週、産後8週無給	子孫看護休暇 ※年10日、5日有給	介護休暇 ※年10日、5日有給	
	積立休暇（失効した年次休暇の活用）				
		マタニティ休暇 ※10日有給			
		マタニティサポート休暇 ※5日有給			
休職	妊活休職 ※通算1.5年		育児休業 ※通算2年	介護休業 ※通算1年	配偶者帯同休職 ※通算3年
短時間	妊活時短 ※通算3年	妊娠中の時短	育児時短 ※中学入学まで	介護時短 ※介護不要まで	

目的	社員のライフスタイルや就業継続ニーズの多様化に対応し、長く安心して働ける環境を整備	
	病気・障がい	性的マイノリティ
休暇		ジェンダートランス休暇 ※年10日、5日有給
	積立休暇	
休職	傷病休職 ※最大通算1.5年	ジェンダートランス休職 ※通算1.5年
	特別傷病休職 ※後遺障がいリハビリ、最大通算1.5年	
短時間	治療時短（三大疾病、難病、障がい） ※治療終了まで(1年の上限撤廃)	ジェンダートランス時短 ※通算3年

■今後について

TIS では、様々な制度や枠組みを用意し、社員がより自律的に働き、成長し続けるための環境を整備しています。中期経営計画（Be a Digital Mover 2023）では、多様な社員がこれらの制度を活用できるよう後押しするとともに、新しいビジネスの創出を目指し、さらなる人材戦略を推進してまいります。今後も企業活動を通して、インクルーシブな環境・風土を作り、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

TIS 株式会社について (<https://www.tis.co.jp/>)

TIS インテックグループの TIS は、SI・受託開発に加え、データセンターやクラウドなどサービス型の IT ソリューションを多数用意しています。同時に、中国・ASEAN 地域を中心としたグロ

ーバルサポート体制も整え、金融、製造、流通/サービス、公共、通信など様々な業界で 3000 社以上のビジネスパートナーとして、お客様の事業の成長に貢献しています。

TIS インテックグループについて

TIS インテックグループはグループ社員約 2 万人が一体となって、強みを活かし、国内および海外の金融・製造・サービス・公共など多くのお客様のビジネスを支える IT サービスを提供しています。デジタル技術を駆使したムーバーとして、未来の景色に鮮やかな彩りをつけていきます。

※ 記載されている会社名、製品名は、各社の登録商標または商標です。

※ 記載されている情報は、発表日現在のものです。最新の情報とは異なる場合がありますのでご了承ください。

【本件に関するお問い合わせ先】

◆報道関係からのお問い合わせ先

TIS 株式会社 企画本部 コーポレートコミュニケーション部 橋田/高橋

TEL : 03-5337-4232 E-mail : tis_pr@ml.tis.co.jp